

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期
(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06 - 6472 - 7130 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東部支店
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	8,630,745	4,857,896	4,868,088	2,709,363	16,196,452
経常損失() (千円)	140,720	629,507	27,043	181,011	547,025
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	135,693	414,181	31,566	30,038	1,127,559
純資産額 (千円)			6,550,555	4,817,032	5,255,867
総資産額 (千円)			14,733,141	12,136,607	12,498,449
1株当たり純資産額 (円)			1,985.02	1,452.23	1,592.69
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円)	41.12	125.51	9.57	9.10	341.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			44.5	39.5	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,587	58,752			779,194
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	222,449	429,095			223,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,405	910,942			473,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,019,867	3,547,453	2,245,253
従業員数 (名)			671	402	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 除外

当社商品の開発・製造・販売を行っておりました上海康泰克電子技術有限公司（連結子会社）の出資持分の全てを、平成21年8月12日に株式会社ダイフクに譲渡したため、当該子会社は関係会社に該当しなくなりました。

(2) 新規

中国における販売活動強化のため、下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）といたしました。

（名称）康泰克（上海）信息科技有限公司

（住所）中華人民共和国 上海市

（資本金）80万米ドル

（主要な事業の内容）電子機器の販売

（議決権に対する提出会社の所有割合）81.0%（内間接所有 81.0%）

（関係内容）役員の兼任 3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	402
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において176名減少しております。主な要因として、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡したことに伴い、連結子会社に該当しなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	234
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント事業部門製品	1,122,678	33.8
ソリューション&サービス事業部門製品	137,845	74.9
E M S 事業部門製品	1,305,069	43.4
合計	2,565,593	43.6

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
デバイス&コンポーネント 事業部門製品	1,241,484	33.1	711,969	21.5
ソリューション&サービス 事業部門製品	159,174	46.4	122,967	54.7
E M S 事業部門製品	1,211,795	49.8	1,468,722	5.9
合計	2,612,454	42.8	2,303,659	15.9

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業部門製品ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門製品	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
拡張ボード系機器	525,810	42.8
産業用パソコン機器	243,325	29.4
ボードパソコン機器	105,035	14.6
セットアップパソコン機器	106,865	40.7
産業用パソコン系機器 計	455,226	29.7
ネットワーク系機器	141,091	59.6
サービス・その他	90,805	4.6
デバイス&コンポーネント事業部門製品 計	1,212,933	39.7
ソリューション&サービス事業部門製品 計	150,254	67.0
E M S 事業部門製品 計	1,346,175	43.9
合計	2,709,363	44.3

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	2,462,546	50.6	1,334,381	49.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年7月14日開催の取締役会において、連結子会社であった上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡することを決議し、平成21年8月12日に譲渡契約を締結いたしました。

- (譲渡先) 株式会社ダイフク
- (譲渡子会社の名称) 上海康泰克電子技術有限公司
- (事業内容) 電子機器の開発・製造・販売
- (譲渡金額) 436百万円
- (譲渡後の持分比率) %

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、企業の輸出及び生産活動に若干の持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明感が強く、予断を許さない状況であります。

当社グループの事業環境は、製造業における生産設備への投資が、前年同四半期と比べて大幅に減少している影響を受けておりますが、一方で半導体・液晶関連市場におきましては一部回復の兆しが出てまいりました。

当社グループの営業状況は、売上高2,709百万円（前年同四半期比44.3%減）、営業損失は159百万円、経常損失は181百万円となりましたが、子会社出資持分の譲渡に伴う特別利益等により、四半期純利益30百万円となりました。

(事業部門別の概況)

デバイス&コンポーネント事業部門

当事業部門では、ロイヤルカスタマーの獲得と共に業界深耕を目指し、成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器、店舗設備等の業界に向けて営業活動を強化してまいりました。また、無線LANの新規格（IEEE802.11n）制定に伴い、新旧規格（IEEE802.11n/a/b/g）が同時接続可能な新商品を投入いたしました。しかしながら、前年同四半期と比べて、製造業の生産設備への投資が大幅に減少している影響を受け、売上高は1,212百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。

ソリューション&サービス事業部門

当事業部門では、主に教育機関や官公庁等の公共施設に対して、太陽光発電データ計測・表示システムの拡販を行ってまいりました。

しかしながら、自動車関連業界の設備投資減少の影響を受け、前年同四半期と比べて、主力の同業界向けシステムの販売が低調となったため、売上高は150百万円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

E M S（Electronic Manufacturing Service）事業部門

当事業部門では、E M S事業拡大のため新規顧客開拓を進めており、少しずつではありますが顧客数が増加しております。

しかしながら、前年同四半期と比べて、主力である株式会社ダイフクの物流システム部門からの受注が減少したため、売上高は1,346百万円（前年同四半期比43.9%減）となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本

今後の成長が期待されるデジタルサイネージ（電子看板）、公共交通機関、医療機器、店舗設備、環境ビジネス等の業界をターゲット市場と位置づけ、積極的な販売活動を展開いたしました。また、EMS事業拡大のため新規顧客の開拓を行いました。

しかしながら、当社の主要販売先である半導体・液晶関連・自動車業界等の設備投資が前年同四半期と比べて大幅に減少している影響を受けて、売上高は2,566百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

北米

当地域においては、小型・省電力の産業用パソコンの引合いや、物流システム向けで制御ボードの売上がありましたが、景気後退の影響を受け、売上高は24百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

アジア

当地域においては、産業用パソコンの引合いが増加しているものの、企業の設備投資が減少している影響を受け、売上高は118百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は12,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に売上債権の減少676百万円、棚卸資産の減少492百万円、有形・無形固定資産の減少244百万円、現金及び預金の増加1,302百万円であります。

負債の部について

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は7,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加841百万円、仕入債務の減少308百万円であります。

純資産の部について

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失、配当金の支払等による利益剰余金の減少486百万円、為替換算調整勘定の増加29百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下し、39.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,547百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,527百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは143百万円の収入超過(前年同四半期は629百万円の支出超過)となりました。主な内訳は、仕入債務増加による322百万円の収入、棚卸資産減少による256百万円の収入、売上債権の増加による124百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは409百万円の収入超過(前年同四半期は218百万円の支出超過)となりました。主な内訳は、関係会社出資金売却による374百万円の収入、固定資産売却による43百万円の収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出超過(前年同四半期は132百万円の支出超過)となりました。主な内訳は、短期借入金返済による40百万円の支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

スクール・ニューディール構想の発表を受け、教育機関向けの太陽光発電データ計測・表示システムを開発いたしました。また、低価格の薄型パネルコンピューター並びに、小型・省電力のボックス型コンピューター等の産業用パソコン系機器に研究開発を集中して行った結果、当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は128百万円(前年同四半期比51.8%減)となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間末に当社の在外子会社であった上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを株式会社ダイフクに譲渡したことに伴い、以下の生産設備が減少いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
上海康泰克 電子技術 有限公司	松江工場 (中国上海市)	デバイス& コンポーネント	生産設備	79,391	57,107	6,148	4,051	146,699	155

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		3,300		1,119,600		669,600

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,164	65.60
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里3丁目9番31号	204	6.18
関戸 治	大阪府豊能郡豊能町	30	0.91
日本電計株式会社	東京都台東区上野5丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.57
糀 英夫	京都府京都市	14	0.43
金谷 英治	大分県日田市	13	0.41
岩村 要	埼玉県坂戸市	12	0.37
藤田 高久	愛知県岡崎市	11	0.35
計		2,511	76.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,700	32,997	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,997	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	588	630	760	787	770
最低(円)	497	486	530	600	673	597

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,547,453	2,245,253
受取手形及び売掛金	2,005,902	2,682,164
商品及び製品	1,522,059	1,973,000
仕掛品	517,257	381,768
原材料及び貯蔵品	1,029,238	1,206,695
その他	133,214	298,838
貸倒引当金	3,000	43,978
流動資産合計	8,752,125	8,743,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,052,085	² 1,173,155
機械装置及び運搬具（純額）	25,313	76,886
工具、器具及び備品（純額）	60,265	80,588
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	5,340	6,122
建設仮勘定	1,765	-
その他（純額）	-	15
有形固定資産合計	¹ 2,534,690	¹ 2,726,688
無形固定資産		
ソフトウェア	295,947	355,797
その他	16,826	9,478
無形固定資産合計	312,773	365,275
投資その他の資産		
投資有価証券	186,122	191,077
その他	350,894	² 486,005
貸倒引当金	-	14,339
投資その他の資産合計	537,017	662,744
固定資産合計	3,384,481	3,754,708
資産合計	12,136,607	12,498,449

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729,373	2,037,955
短期借入金	1,850,000	2,008,389
関係会社短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	1,200,000
繰延税金負債	-	182
リース債務	1,563	1,563
未払法人税等	17,042	74,662
その他	315,146	659,971
流動負債合計	6,113,125	5,982,724
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	3,777	4,559
退職給付引当金	353,557	329,902
その他	49,115	125,395
固定負債合計	1,206,450	1,259,856
負債合計	7,319,575	7,242,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,141,198	3,627,980
株主資本合計	4,930,398	5,417,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,298	19,966
繰延ヘッジ損益	348	263
為替換算調整勘定	112,391	141,609
評価・換算差額等合計	138,039	161,312
少数株主持分	24,672	-
純資産合計	4,817,032	5,255,867
負債純資産合計	12,136,607	12,498,449

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,630,745	4,857,896
売上原価	6,848,493	3,978,408
売上総利益	1,782,251	879,487
販売費及び一般管理費		
販売費	1 901,864	1 710,323
一般管理費	1 1,006,150	1 764,818
販売費及び一般管理費合計	1,908,015	1,475,141
営業損失()	125,763	595,654
営業外収益		
受取利息	6,221	1,308
受取配当金	3,137	2,139
受取賃貸料	12,564	7,412
その他	12,075	6,068
営業外収益合計	33,999	16,929
営業外費用		
支払利息	36,806	43,954
為替差損	10,392	1,563
その他	1,758	5,265
営業外費用合計	48,957	50,783
経常損失()	140,720	629,507
特別利益		
固定資産売却益	-	2 17,024
関係会社出資金売却益	-	211,714
貸倒引当金戻入額	1,840	3,199
保険解約返戻金	-	9,346
特別利益合計	1,840	241,284
特別損失		
固定資産売却損	3 35,639	-
固定資産除却損	4 219	4 363
投資有価証券評価損	3,131	-
特別退職金	-	16,799
特別損失合計	38,991	17,163
税金等調整前四半期純損失()	177,871	405,386
法人税、住民税及び事業税	9,692	8,998
法人税等調整額	51,870	-
法人税等合計	42,177	8,998
少数株主損失()	-	203
四半期純損失()	135,693	414,181

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,868,088	2,709,363
売上原価	3,966,417	2,158,734
売上総利益	901,671	550,628
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 428,984	¹ 330,275
一般管理費	¹ 496,077	¹ 379,877
販売費及び一般管理費合計	925,062	710,152
営業損失()	23,391	159,523
営業外収益		
受取利息	3,143	911
受取配当金	1,664	754
受取賃貸料	7,365	4,556
その他	6,473	5,052
営業外収益合計	18,646	11,274
営業外費用		
支払利息	19,860	22,806
為替差損	898	7,215
その他	1,539	2,739
営業外費用合計	22,299	32,762
経常損失()	27,043	181,011
特別利益		
固定資産売却益	-	² 17,024
関係会社出資金売却益	-	211,714
貸倒引当金戻入額	2,168	1,108
特別利益合計	2,168	229,847
特別損失		
固定資産売却損	³ 130	-
固定資産除却損	⁴ 219	⁴ 108
投資有価証券評価損	3,131	-
特別退職金	-	16,799
特別損失合計	3,481	16,908
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,357	31,928
法人税、住民税及び事業税	18,523	2,093
法人税等調整額	21,733	-
法人税等合計	3,209	2,093
少数株主損失()	-	203
四半期純利益又は四半期純損失()	31,566	30,038

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	177,871	405,386
減価償却費	118,361	132,105
のれん償却額	26,860	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,248	3,336
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,479	29,060
受取利息及び受取配当金	9,359	3,448
支払利息	36,806	43,954
為替差損益(は益)	1,484	33
関係会社出資金売却損益(は益)	-	211,714
投資有価証券評価損益(は益)	3,131	-
有形固定資産除却損	219	363
有形固定資産売却損益(は益)	35,639	17,024
特別退職金	-	16,799
売上債権の増減額(は増加)	538,125	561,931
たな卸資産の増減額(は増加)	319,985	399,918
仕入債務の増減額(は減少)	269,173	280,673
その他	373,838	352,667
小計	405,327	90,083
利息及び配当金の受取額	8,587	2,667
利息の支払額	34,403	42,120
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	220,444	87,584
特別退職金の支払額	-	16,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,587	58,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	272,447	34,747
有形固定資産の売却による収入	141,221	43,470
無形固定資産の取得による支出	98,477	10,207
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	374,316
その他	7,253	56,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,449	429,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	117,005	959,255
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	800,000	-
配当金の支払額	72,600	72,442
少数株主からの払込みによる収入	-	24,912
リース債務の返済による支出	-	781
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,405	910,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,885	20,914
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	833,518	1,302,200
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,385	2,245,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,019,867	3,547,453

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より康泰克科技股分有限公司を、当第2四半期連結会計期間より康泰克(上海)信息科技有限公司を新たに設立し、連結範囲に含めております。</p> <p>また、上海康泰克電子技術有限公司の出資持分の全てを譲渡したため、当第2四半期連結会計期間末より連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
5	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異の発生状況に著しい変化が認められるので、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該変化による影響を加味したものを使用しております。</p>
6	<p>工事原価総額の見積方法</p> <p>工事原価総額の見積りに当たり、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第1四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第2四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 800,279 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 946,388 千円
	2 担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産
	建物及び構築物 152,734 千円
	投資その他の資産 その他 42,533
	合計 195,267
	担保付対応債務
	短期借入金 131,769 千円
	合計 131,769

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">68,234 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">74,094</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">388,876</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">80,230</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20,587</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">51,816</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">30,298</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,176</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,410 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">362,820</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">64,795</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,578</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">283,689</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">61,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,399</td></tr> </table>	広告宣伝費	68,234 千円	サービス費	74,094	給与及び賞与	388,876	福利厚生費	80,230	退職給付費用	20,587	旅費交通費	51,816	賃借料	30,298	減価償却費	2,176	役員報酬	95,410 千円	給与及び賞与	362,820	福利厚生費	64,795	退職給付費用	14,578	研究開発費	283,689	業務委託費	61,269	減価償却費	69,399	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,314 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">79,426</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">294,132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,409</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,758</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">42,031</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">23,134</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">61,810 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">294,097</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">58,238</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">167,640</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">103,484</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,314 千円	サービス費	79,426	給与及び賞与	294,132	福利厚生費	71,409	退職給付費用	30,758	旅費交通費	42,031	賃借料	23,134	減価償却費	959	役員報酬	61,810 千円	給与及び賞与	294,097	福利厚生費	58,238	退職給付費用	26,501	研究開発費	167,640	減価償却費	103,484
広告宣伝費	68,234 千円																																																										
サービス費	74,094																																																										
給与及び賞与	388,876																																																										
福利厚生費	80,230																																																										
退職給付費用	20,587																																																										
旅費交通費	51,816																																																										
賃借料	30,298																																																										
減価償却費	2,176																																																										
役員報酬	95,410 千円																																																										
給与及び賞与	362,820																																																										
福利厚生費	64,795																																																										
退職給付費用	14,578																																																										
研究開発費	283,689																																																										
業務委託費	61,269																																																										
減価償却費	69,399																																																										
広告宣伝費	22,314 千円																																																										
サービス費	79,426																																																										
給与及び賞与	294,132																																																										
福利厚生費	71,409																																																										
退職給付費用	30,758																																																										
旅費交通費	42,031																																																										
賃借料	23,134																																																										
減価償却費	959																																																										
役員報酬	61,810 千円																																																										
給与及び賞与	294,097																																																										
福利厚生費	58,238																																																										
退職給付費用	26,501																																																										
研究開発費	167,640																																																										
減価償却費	103,484																																																										
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,024 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">17,024</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,024 千円	合計	17,024																																																						
建物及び構築物	17,024 千円																																																										
合計	17,024																																																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">35,509 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">35,639</td></tr> </table>	土地	35,509 千円	機械装置及び運搬具	130	合計	35,639																																																					
土地	35,509 千円																																																										
機械装置及び運搬具	130																																																										
合計	35,639																																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table>	建物及び構築物	194 千円	工具、器具及び備品	25	合計	219	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">179 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> </table>	建物及び構築物	179 千円	機械装置及び運搬具	2	工具、器具及び備品	181	合計	363																																												
建物及び構築物	194 千円																																																										
工具、器具及び備品	25																																																										
合計	219																																																										
建物及び構築物	179 千円																																																										
機械装置及び運搬具	2																																																										
工具、器具及び備品	181																																																										
合計	363																																																										

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,268 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">38,183</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">187,627</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">39,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">26,769</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">15,439</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">47,601 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">168,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">32,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,972</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">129,898</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">32,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,209</td></tr> </table>	広告宣伝費	21,268 千円	サービス費	38,183	給与及び賞与	187,627	福利厚生費	39,986	退職給付費用	10,256	旅費交通費	26,769	賃借料	15,439	減価償却費	1,117	役員報酬	47,601 千円	給与及び賞与	168,558	福利厚生費	32,946	退職給付費用	6,972	研究開発費	129,898	業務委託費	32,282	減価償却費	37,209	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,232 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">サービス費</td><td style="text-align: right;">36,961</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">133,007</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">37,558</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">21,996</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">10,260</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,737 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">142,716</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">31,742</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,545</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">87,479</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">51,547</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,232 千円	サービス費	36,961	給与及び賞与	133,007	福利厚生費	37,558	退職給付費用	14,946	旅費交通費	21,996	賃借料	10,260	減価償却費	492	役員報酬	23,737 千円	給与及び賞与	142,716	福利厚生費	31,742	退職給付費用	13,545	研究開発費	87,479	減価償却費	51,547
広告宣伝費	21,268 千円																																																										
サービス費	38,183																																																										
給与及び賞与	187,627																																																										
福利厚生費	39,986																																																										
退職給付費用	10,256																																																										
旅費交通費	26,769																																																										
賃借料	15,439																																																										
減価償却費	1,117																																																										
役員報酬	47,601 千円																																																										
給与及び賞与	168,558																																																										
福利厚生費	32,946																																																										
退職給付費用	6,972																																																										
研究開発費	129,898																																																										
業務委託費	32,282																																																										
減価償却費	37,209																																																										
広告宣伝費	9,232 千円																																																										
サービス費	36,961																																																										
給与及び賞与	133,007																																																										
福利厚生費	37,558																																																										
退職給付費用	14,946																																																										
旅費交通費	21,996																																																										
賃借料	10,260																																																										
減価償却費	492																																																										
役員報酬	23,737 千円																																																										
給与及び賞与	142,716																																																										
福利厚生費	31,742																																																										
退職給付費用	13,545																																																										
研究開発費	87,479																																																										
減価償却費	51,547																																																										
	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17,024 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">17,024</td></tr> </table>	建物及び構築物	17,024 千円	合計	17,024																																																						
建物及び構築物	17,024 千円																																																										
合計	17,024																																																										
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">130 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	130 千円	合計	130																																																							
機械装置及び運搬具	130 千円																																																										
合計	130																																																										
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">194 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> </table>	建物及び構築物	194 千円	工具、器具及び備品	25	合計	219	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2 千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2 千円	工具、器具及び備品	105	合計	108																																														
建物及び構築物	194 千円																																																										
工具、器具及び備品	25																																																										
合計	219																																																										
機械装置及び運搬具	2 千円																																																										
工具、器具及び備品	105																																																										
合計	108																																																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年9月30日現在)	(平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,019,867 千円	現金及び預金勘定 3,547,453 千円
現金及び現金同等物 2,019,867	現金及び現金同等物 3,547,453

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,600	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピューター及びその関連機器の開発、製造、加工、販売を行う単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,707,663	26,475	133,949	4,868,088		4,868,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,891	3,192	472,567	554,651	(554,651)	
計	4,786,555	29,668	606,516	5,422,740	(554,651)	4,868,088
営業利益又は営業損失()	3,776	5,230	23,694	25,148	1,757	23,391

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,566,085	24,726	118,551	2,709,363		2,709,363
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,472	1,562	220,592	256,627	(256,627)	
計	2,600,558	26,289	339,143	2,965,991	(256,627)	2,709,363
営業損失()	130,165	5,476	23,268	158,910	(612)	159,523

(注)1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,313,869	54,715	262,160	8,630,745		8,630,745
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	164,357	6,316	800,141	970,816	(970,816)	
計	8,478,226	61,032	1,062,302	9,601,561	(970,816)	8,630,745
営業損失()	76,974	10,208	34,847	122,030	(3,733)	125,763

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,629,635	36,045	192,215	4,857,896		4,857,896
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,855	3,195	400,845	466,896	(466,896)	
計	4,692,490	39,241	593,060	5,324,792	(466,896)	4,857,896
営業損失()	520,851	15,273	57,110	593,235	(2,418)	595,654

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....中国、台湾
3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1,452円23銭	1,592円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,817,032	5,255,867
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	24,672 (24,672)	()
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	4,792,359	5,255,867
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(株)	3,300,000	3,300,000

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円12銭 125円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	135,693	414,181
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	135,693	414,181
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円57銭 9円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,566	30,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	31,566	30,038
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,300,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）中間配当については、平成21年11月11日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,500千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社コンテック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。